

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 大

上場会社名 JFEコンテイナー株式会社

コード番号 5907 URL <http://www.jfecon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 廣久

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 村上 伸二

TEL 03-5822-6703

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,695	19.4	2,549	153.7	2,388	183.4	1,251	△12.2
22年3月期	25,703	△6.9	1,005	17.0	842	20.8	1,424	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,133百万円 (△27.7%) 22年3月期 1,568百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	43.68	—	8.2	7.9	8.3
22年3月期	49.73	—	10.1	3.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △7百万円 22年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,162	16,196	48.8	547.95
22年3月期	28,109	15,143	52.7	517.24

(参考) 自己資本 23年3月期 15,697百万円 22年3月期 14,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	945	△928	651	1,292
22年3月期	1,047	837	△1,907	719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	143	10.1	1.0
23年3月期	—	2.50	—	10.00	12.50	358	28.6	2.3
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		20.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	6.0	1,300	△1.0	1,280	2.5	800	23.3	27.93
通期	32,700	6.5	2,300	△9.8	2,200	△7.9	1,400	11.9	48.87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 杰富意金属容器(江蘇)有限公司、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	28,675,000 株	22年3月期	28,675,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	27,167 株	22年3月期	25,906 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	28,648,304 株	22年3月期	28,649,768 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,257	13.5	2,143	156.9	2,073	174.1	1,017	△24.9
22年3月期	19,602	△8.3	834	1.6	756	△1.0	1,354	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	35.52	—
22年3月期	47.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	28,487		15,543		54.6		542.58	
22年3月期	25,071		14,744		58.8		514.66	

(参考) 自己資本 23年3月期 15,543百万円 22年3月期 14,744百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(省略事項)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	42
(6) 重要な会計方針の変更	44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	48
(省略事項)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	50
(1) 役員の異動	50
(2) その他	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期から引き続き緩やかな景気回復基調にあり、政府の景気浮揚対策のエコカー補助金の終了や、海外の景気減速等を背景とする輸出の鈍化や生産の停滞から、一時足踏み状態に陥りましたが、中国を中心とするアジアの経済の復調で輸出が伸び、再び回復への道を歩み始めました。

しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により、わが国の社会・経済は甚大な損害を被り、円高による輸出環境の悪化や、雇用状況改善の遅れとも相まって、わが国経済を取巻く環境は一段と厳しさを増し、先行きに対する不透明感は日々増大し、本格的な復旧・復興への道程は険しいと言わざるを得ない状況にあります。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、好調な輸出環境の継続と政府の景気対策効果等により、化学・石油業界の生産が増加したことで、産業容器に対する需要が増加いたしました。震災による影響はありましたが復旧関連の需要もあり、当連結会計年度の国内の200Lドラム新缶の販売数量は、前期比9.4%増の14,521千缶となり、2期連続して前期を上回りました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高306億95百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益25億49百万円（前年同期比153.7%増）、経常利益23億88百万円（前年同期比183.4%増）となり、当期純利益は12億51百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当連結会計年度の当社グループのドラム缶販売数量は、国内5,591千缶（前年同期比8.1%増）、中国2,646千缶（前年同期比59.0%増）、合計8,236千缶となり、前期に比べ20.5%の大幅な増加となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量の増加と、鋼材価格の上昇を受け、4月出荷分よりドラム缶販売価格の改善を進めた結果、前期に対し増収となりました。損益につきましては、かねてより低操業下でも収益を確保出来る様、工場の集約を実施、リーマンショック以降も徹底した固定費の低減を行い損益分岐点の引下げに取り組んで参りましたが、その成果に加え、前期に収益を圧迫していた高値鋼材在庫の影響が解消されたことや、今期は想定を超える販売数量の回復に恵まれたことにより大幅な増益となりました。

中国ドラム缶事業に関しましても、政府の内需拡大政策に伴う需要の増加により、販売数量が大幅に伸び、前期に対し増収・増益となりました。上海・浙江両工場ともに2直フル操業の状態が続いており、9月度は両工場ともに生産量・販売量が過去最高記録を更新すると同時に、両工場合わせ公称能力の月間250千缶を超える販売量を達成いたしました。

これらの状況に伴い、当連結会計年度の売上高は266億96百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益は24億81百万円（前年同期比152.5%増）、となっております。

また、平成22年4月に設立いたしました、杰富意金属容器（江蘇）有限公司は、工場の建設が順調に進ん

であり、平成23年10月稼働を予定しております。

〔18リットル缶事業〕

18リットル缶事業は、業界全体では前期の販売数量を上回っているものの、需要が低迷しております。当連結会計年度の当社グループの18L缶販売数量は前期並の8,571千缶で、売上高は37億64百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は29百万円となりました。前期は赤字を余儀なくされましたが、今期は鋼材価格上昇に伴うコストアップ分の販売価格への転嫁が進んだことに加え、コスト削減等に取り組んだ結果、黒字へと転換いたしました。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が依然として低迷しており、収益面は厳しい状況が続いております。当連結会計年度の売上高は2億34百万円（前年同期比11.6%減）、経常損失は1億13百万円となりました。医療用酸素容器に加え、バイオガス関連事業など国内における新しいビジネスチャンスを的確に捉え、また、天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、成長著しい海外での展開も視野に入れ、早期の黒字化を目指してまいります。なお、平成22年7月1日よりGSE事業部は高圧ガス容器事業部（英文名称：High Pressure Gas Cylinder Division）と組織名称を変更しております。

③次期の経営成績の見通し

次期の国内ドラム缶の出荷量は、震災により主な需要先である化学・石油業界の操業停止や、自動車を中心とした化学・石油製品需要産業の減産、個人消費の落ち込み等による減少が懸念されますが、復旧・復興に向けた需要の増加を勘案し、現時点では当期とほぼ同水準で推移すると予想しております。一方、中国のドラム缶につきましては、経済発展に伴う需要の伸びを受け、年間を通じ上海・浙江両工場とも2直フル稼働状態が続き、また、江蘇工場の稼働開始により、販売数量は当期に対し増加すると予想しています。当社グループの次期通期業績見通しにつきましては、この4月より鋼材価格がトン当たり2万円値上げされ、それに見合うドラム缶価格の改定をお願いしてはいましたが、震災の影響で交渉が中断し、予想が困難な状況にあります。鋼材の値上げ幅が現在の水準で止まり、5月以降、それに見合うドラム缶販売価格改定が実現したことを前提とした場合、連結ベースで、売上高327億円（前期比6.5%増）、営業利益23億円（同9.8%減）、経常利益22億円（同7.9%減）、当期純利益は14億円（同11.9%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比40億52百万円増加の321億62百万円となりました。主な要因は、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末比29億99百万円増加の159億65百万円となりました。主な要因は、諸資材価格上昇に伴う買掛金の増加、杰富意金属容器（浙江）の運転資金及び杰富意金属容器（江蘇）への投資に関する資金需要に伴う借入金の増加等であります。

純資産合計は前連結会計年度末比10億53百万円増加の161億96百万円となりました。主な要因は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ5億73百万円増加し、12億92百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億45百万円の収入（前期比1億2百万円の収入の減少）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益21億13百万円、減価償却費10億96百万円などによる収入及び、売上債権の増加28億7百万円などによる支出となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出8億98百万円などにより9億28百万円の支出(同17億66百万円の支出の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入8億円などにより6億51百万円の収入(同25億58百万円の収入の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	52.5	49.7	46.6	52.7	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	21.7	25.0	23.6	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	5.4	3.5	—	3.7	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.5	14.4	—	10.7	13.2

*各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

③次期の財政状態の見通し

流動資産は、鋼材価格の上昇によるたな卸資産の増加などにより増加し、固定資産も設備投資により増加するため、資産合計で当期末に対し増加すると予想しております。負債合計も、鋼材購入価格上昇等による買掛金の増加等により増加する見通しです。純資産合計は、当期純利益により当期末に対し増加する予定です。

営業活動によるキャッシュ・フローは、収益水準はほぼ変動がない事により、当期と同程度となる見通しです。投資活動によるキャッシュ・フローは、当期は有形固定資産の取得等により支出の増加となりましたが、次期は支出の減少となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや、江蘇工場の稼働開始に伴う運転資金需要により、当期に対し支出の増加に転じる見込みです。現金及び現金同等物の期末残高に関しては、大幅な変動は無いと予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

期末配当は1株当たり10.0円（普通配当7.5円、50周年記念配当2.5円）の配当とする案を株主総会に上程する予定です。

当期は中間配当金2.5円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は12.5円（普通配当10円、50周年記念配当2.5円）となります。

次期の配当につきましては、今後の経済情勢や利益水準等により変動が見込まれますが、現時点では1株当たり年間10円（普通配当10円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社6社（国内3社、海外3社）ならびに関連会社2社（国内）により構成されております。

また、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社・JFEスチール株式会社は、当社の親会社であります。

親会社 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
 JFEスチール株式会社

国内連結子会社 JFE製缶株式会社
 JFE協和容器株式会社
 JFEドラムサービス株式会社

海外連結子会社 杰富意金属容器（上海）有限公司
 杰富意金属容器（浙江）有限公司
 杰富意金属容器（江蘇）有限公司（※）

関連会社 株式会社ジャパンペール
 MP製造株式会社

関連会社2社はいずれも持分法適用会社であります。

※杰富意金属容器（江蘇）有限公司は、当連結会計年度より連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製容器事業を基盤として、たえざる成長をもとめ、新しい価値を創造するとともに、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

昨今の金融危機を発端とした世界経済の変化により、ドラム缶事業をとりまく環境は大きく変動しております。新中期経営計画の策定につきましては、今後の状況を見極めた上で検討してまいります。中長期的には、海外での事業の展開を中心に更なる成長と事業の拡大・発展を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

国内経済は回復基調にあるものの、石油・化学プラントの統合や海外への生産移転、中国での石油・化学製品の自給率向上等により国内のドラム缶需要はこれまでのような伸びは期待出来ず、足元の需要レベルが継続するものと予想されます。

当社グループの中心である国内ドラム缶事業では、限られた需要の中でお客様のニーズにしっかりと応えることを最優先とし、引続きコストダウンと品質の向上、新商品の開発に取り組み、収益力の向上を目指すと同時に、震災による需要環境の変化や、電力制約に対応した最適生産体制についての検討・準備を進め、業界トップ企業としての供給責任を果たしてまいります。

尚、鋼材を中心とする原材料価格の変動は事業収益に大きな影響を与えますが、4月以降の鋼材価格値上げにつきましては、お客様へのドラム缶の安定供給継続の為に、鋼材調達価格の上昇に見合うドラム缶販売価格への転嫁についてご理解いただけるようお願いしていく所存です。

中国ドラム缶事業につきましては、需要の拡大によりフル稼働の状態が続き、黒字体質が定着いたしました。競争環境も日々厳しさを増しており、国内同様、一層のコストダウンと品質の向上を図り収益力の強化に努めてまいります。上海、浙江両工場では来期での累積損失の解消を予定しています。旺盛な需要に対応するため3番目の生産拠点となる杰富意金属容器（江蘇）の早期立ち上げを行うと共に、浙江の2期工事による能力増強を予定しています。また華東地区以外への展開について新たな生産拠点に関する検討を進めており、中国市場でのプレゼンスの確立・向上を図ってまいります。

18L缶事業、高圧ガス容器事業は足元では苦戦を強いられておりますが、黒字定着に向け体質の強化と事業基盤の確立を図り収益改善に取り組んでまいります。

以上の課題に対し、当社グループは持てる経営資源を最大限に活用し、アジア最強の容器メーカー集団としてそれに相応しい顧客満足度と収益力を身につけ、信頼・尊敬されるグループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,323	1,282,525
受取手形及び売掛金	7,846,786	10,563,235
商品及び製品	216,544	260,707
仕掛品	153,727	172,498
原材料及び貯蔵品	1,855,774	2,164,837
繰延税金資産	122,583	280,571
その他	1,003,075	734,570
貸倒引当金	△11,184	△1,135
流動資産合計	11,845,632	15,457,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 1,279,976	※3 1,209,522
機械装置及び運搬具(純額)	※3 3,643,948	※3 3,455,520
土地	9,440,176	9,440,176
建設仮勘定	26,139	515,107
その他(純額)	303,901	278,725
有形固定資産合計	※4 14,694,142	※4 14,899,052
無形固定資産		
その他	※3 459,470	※3 397,019
無形固定資産合計	459,470	397,019
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 739,876	※1 739,192
繰延税金資産	78,781	350,385
その他	309,892	301,083
貸倒引当金	△18,608	△10,747
投資その他の資産合計	1,109,940	1,379,914
固定資産合計	16,263,554	16,675,986
繰延資産		
開業費	—	28,370
繰延資産合計	—	28,370
資産合計	28,109,186	32,162,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,932,545	6,840,034
短期借入金	※3 3,839,953	※3 3,971,366
未払法人税等	138,752	1,101,911
未払消費税等	228,697	18,984
役員賞与引当金	—	24,405
災害損失引当金	—	99,000
その他	1,146,023	1,664,140
流動負債合計	11,285,973	13,719,842
固定負債		
長期借入金	—	500,000
退職給付引当金	1,491,217	1,429,133
役員退職慰労引当金	95,680	107,400
PCB処理引当金	39,061	39,061
資産除去債務	—	161,513
その他	53,501	8,397
固定負債合計	1,679,461	2,245,506
負債合計	12,965,434	15,965,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	8,006,967	9,043,560
自己株式	△5,077	△5,399
株主資本合計	15,016,765	16,053,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,107	55,587
為替換算調整勘定	△253,546	△411,031
その他の包括利益累計額合計	△198,438	△355,444
少数株主持分	325,425	499,228
純資産合計	15,143,751	16,196,819
負債純資産合計	28,109,186	32,162,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	25,703,349	30,695,389
売上原価	※1 20,769,464	※1 23,939,293
売上総利益	4,933,884	6,756,095
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 3,928,632	※1, ※2, ※3 4,206,197
営業利益	1,005,251	2,549,898
営業外収益		
受取利息	—	4,931
受取配当金	—	5,877
固定資産賃貸料	34,143	18,927
持分法による投資利益	19,417	—
スクラップ売却益	—	12,963
その他	47,893	48,153
営業外収益合計	101,453	90,853
営業外費用		
支払利息	94,250	73,215
固定資産廃棄損	—	35,793
固定資産税	47,108	27,153
為替差損	35,188	—
その他	87,389	115,834
営業外費用合計	263,937	251,996
経常利益	842,768	2,388,754
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,756,972	—
投資有価証券売却益	18,688	—
企業発展奨励金	28,308	—
貸倒引当金戻入額	—	22,922
特別利益合計	1,803,969	22,922
特別損失		
特別退職金	42,954	—
減損損失	※5 168,777	—
本社移転費用	41,161	—
過年度消費税等	—	20,391
災害による損失	—	※1, ※6 119,478
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,036
特別損失合計	252,892	297,906
税金等調整前当期純利益	2,393,845	2,113,770
法人税、住民税及び事業税	129,965	1,170,271
過年度法人税等	—	101,526
法人税等調整額	830,680	△446,494
法人税等合計	960,645	825,303
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,288,467
少数株主利益	8,581	37,008
当期純利益	1,424,618	1,251,458

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,288,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△332
為替換算調整勘定	—	△155,033
持分法適用会社に対する持分相当額	—	812
その他の包括利益合計	—	※2 △154,554
包括利益	—	※1 1,133,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,127,755
少数株主に係る包括利益	—	6,156

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
前期末残高	6,653,977	8,006,967
当期変動額		
剰余金の配当	△71,627	△214,866
当期純利益	1,424,618	1,251,458
当期変動額合計	1,352,990	1,036,592
当期末残高	8,006,967	9,043,560
自己株式		
前期末残高	△4,606	△5,077
当期変動額		
自己株式の取得	△471	△322
当期変動額合計	△471	△322
当期末残高	△5,077	△5,399
株主資本合計		
前期末残高	13,664,246	15,016,765
当期変動額		
剰余金の配当	△71,627	△214,866
当期純利益	1,424,618	1,251,458
自己株式の取得	△471	△322
当期変動額合計	1,352,519	1,036,269
当期末残高	15,016,765	16,053,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△23,222	55,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,330	479
当期変動額合計	78,330	479
当期末残高	55,107	55,587
為替換算調整勘定		
前期末残高	△298,823	△253,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,276	△157,485
当期変動額合計	45,276	△157,485
当期末残高	△253,546	△411,031
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△322,045	△198,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,607	△157,005
当期変動額合計	123,607	△157,005
当期末残高	△198,438	△355,444
少数株主持分		
前期末残高	305,594	325,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,830	173,803
当期変動額合計	19,830	173,803
当期末残高	325,425	499,228
純資産合計		
前期末残高	13,647,795	15,143,751
当期変動額		
剰余金の配当	△71,627	△214,866
当期純利益	1,424,618	1,251,458
自己株式の取得	△471	△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,437	16,797
当期変動額合計	1,495,956	1,053,067
当期末残高	15,143,751	16,196,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,393,845	2,113,770
減価償却費	1,130,474	1,096,213
負ののれん償却額	△4,542	—
持分法による投資損益 (△は益)	△19,417	7,679
固定資産廃棄損	11,668	35,793
固定資産売却損益 (△は益)	△1,756,117	△8,795
たな卸資産廃棄損	—	8,576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,346	△17,840
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67,447	△62,084
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27,120	11,720
受取利息及び受取配当金	—	△10,809
支払利息	94,250	73,215
為替差損益 (△は益)	35,581	24,697
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,782,820	△2,807,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,827,389	△409,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,617	889,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	210,111	△209,713
未収入金の増減額 (△は増加)	111,896	291,871
投資有価証券評価損	1,999	—
企業発展奨励金	△28,308	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,688	—
特別退職金	42,954	—
減損損失	168,777	—
本社移転費用	41,161	—
災害損失	—	119,478
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,036
その他	△145,611	26,839
小計	1,118,767	1,332,060
利息及び配当金の受取額	10,393	10,809
利息の支払額	△98,022	△71,721
開業費の支払額	—	△14,501
特別退職金の支払額	△42,954	—
企業発展奨励金	28,308	—
本社移転費用	△30,861	—
災害損失の支払額	—	△495
法人税等の還付額	108,114	—
過年度法人税等の支払額	—	△101,526
法人税等の支払額	△45,928	△208,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,815	945,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,276,412	△898,616
有形固定資産の売却による収入	2,075,624	29,534
無形固定資産の取得による支出	△36,194	△84,723
投資有価証券の取得による支出	△8,667	△8,873
投資有価証券の売却による収入	67,008	—
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	1,861	2,000
敷金及び保証金の差入による支出	△26,010	△1,766
敷金及び保証金の回収による収入	54,438	2,335
預託金返還による収入	—	41,500
その他	△13,903	△10,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	837,244	△928,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,534,320	307,250
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△271,734	△390,000
配当金の支払額	△72,111	△215,261
少数株主からの払込みによる収入	—	175,920
リース債務の返済による支出	△28,505	△26,234
その他	△471	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,907,141	651,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,395	△94,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,685	△33,869
現金及び現金同等物の期首残高	734,809	719,123
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	607,371
現金及び現金同等物の期末残高	719,123	1,292,625

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 JFE製缶株式会社 JFE協和容器株式会社 JFEドラムサービス株式会社 杰富意金属容器(上海)有限公司 杰富意金属容器(浙江)有限公司	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 JFE製缶株式会社 JFE協和容器株式会社 JFEドラムサービス株式会社 杰富意金属容器(上海)有限公司 杰富意金属容器(浙江)有限公司 杰富意金属容器(江蘇)有限公司 杰富意金属容器(江蘇)有限公司について、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール MP製造株式会社	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司及び杰富意金属容器(江蘇)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 b たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>c リース資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>c —</p> <p>d —</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>f PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社については平成23年1月に税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しており、一部の子会社については平成22年10月に中小企業退職金共済制度に移行しております。なお、本移行による損益に与える影響はありません。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給額に基づき計上しております。</p> <p>d 災害損失引当金 東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>f PCB処理引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は3,476千円、税金等調整前当期純利益は161,513千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158,036千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産税」は営業外費用の総額の百分の十超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産税」は4,997千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「スクラップ売却益」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「スクラップ売却益」は1,073千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は51千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減価償却費」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は2,587千円であります。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記しておりました「売上債権売却損」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は14,121千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取利息」は5,535千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取配当金」は4,851千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は営業外費用の総額の百分の十超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「スクラップ売却益」は6,493千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃棄損」は営業外費用の総額の百分の十超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産廃棄損」は11,668千円であります。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損」は23,471千円であります。</p> <p>6. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「受取利息及び受取配当金」は連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取利息及び受取配当金」は10,387千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 409,747千円	※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 402,880千円
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 360,862千円	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 237,584千円
※3 担保資産 短期借入金377,440千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 447,726千円(帳簿価額) 機械装置 661,450千円(帳簿価額) 無形固定資産 113,680千円(帳簿価額) 計 1,222,856千円(帳簿価額)	※3 担保資産 短期借入金344,120千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 386,690千円(帳簿価額) 機械装置 565,605千円(帳簿価額) 無形固定資産 101,288千円(帳簿価額) 計 1,053,583千円(帳簿価額)
※4 有形固定資産の減価償却累計額 14,851,280千円 (減損損失累計額を含む)	※4 有形固定資産の減価償却累計額 15,515,173千円 (減損損失累計額を含む)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 2,038千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 27,760千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入 90,366千円 販売費及び一般管理費算入 46,696千円	※1 引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 5,575千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 26,720千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入 58,039千円 販売費及び一般管理費算入 28,624千円 役員賞与引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 24,405千円 災害損失引当金繰入額 特別損失 99,000千円
※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,634,782千円 従業員給与手当 508,683千円 退職給付費用 46,696千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,760千円 貸倒引当金繰入額 2,038千円	※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,800,434千円 従業員給与手当 552,339千円 退職給付費用 28,624千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,720千円 貸倒引当金繰入額 5,575千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は109,667千円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は118,158千円であります。
※4 固定資産売却益は、旧伊丹工場跡地の一部(土地)の売却に伴うものであります。	—
※5 減損損失の内容 (1)資産のグルーピングの方法 当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。 (2)減損損失を認識した資産と減損損失計上額 場所・・・神奈川県川崎市 用途・・・事業用資産(GSE事業) 種類・・・建物及び構築物 81,429千円 機械装置及び運搬具 85,641千円 工具器具備品 1,705千円 (3)減損損失の認識に至った経緯 当該資産については、収益性の悪化により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(168,777千円)として特別損失に計上しております。 (4)回収可能価額の算定方法 事業用資産(GSE事業)の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、現時点においてはマイナスであるため、回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。	—
—	※6 災害による損失の内容 東日本大震災に伴い、主に千葉工場設備の損傷等の被害が発生した事により、119,478千円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,548,225千円
少数株主に係る包括利益	19,830千円
計	1,568,055千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	78,586千円
為替換算調整勘定	56,525千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△256千円
計	134,855千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,909	1,997	—	25,906

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,997 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,627	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,245	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,906	1,261	—	27,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,261 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,245	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	71,620	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	286,478	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 658,323千円		現金及び預金勘定 1,282,525千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △15,000千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △15,000千円
	短期貸付金(注) 75,800千円		預け金(注) 25,100千円
	現金及び現金同等物 719,123千円		現金及び現金同等物 1,292,625千円
	(注) 短期貸付金のうち随時回収可能なものであります。		(注) 短期貸付金のうち随時回収可能なものであります。
2	—	2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る負債の額は次のとおりであります。 資産除去債務 161,513千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北東アジア	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,491,937	2,211,412	25,703,349	—	25,703,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53,822	53,822	△53,822	—
計	23,491,937	2,265,234	25,757,171	△53,822	25,703,349
営業費用	22,514,569	2,189,749	24,704,318	△6,221	24,698,097
営業利益又は営業損失(△)	977,368	75,484	1,052,852	△47,601	1,005,251
II 資産	27,161,862	3,434,809	30,596,671	△2,487,484	28,109,186

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北東アジア・・・中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「ドラム缶」、「18リットル缶」及び「高圧ガス容器」の3つを報告セグメントとしております。

「ドラム缶」、「18リットル缶」及び「高圧ガス容器」は、それぞれ製品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ドラム缶	18リットル缶	高压ガス容器	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,820,623	3,617,253	265,471	25,703,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,318	2,308	0	103,626
計	21,921,942	3,619,561	265,471	25,806,975
セグメント利益又は損失(△)	982,635	△39,788	△130,518	812,328
セグメント資産	22,677,493	2,287,379	390,939	25,355,812
セグメント負債	4,897,104	1,053,928	23,711	5,974,744
その他の項目				
減価償却費	1,011,521	111,925	28,052	1,151,499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,268,920	43,670	15,094	1,327,685

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ドラム缶	18リットル缶	高压ガス容器	合計
売上高				
外部顧客への売上高	26,696,494	3,764,308	234,586	30,695,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	135,069	1,732	0	136,802
計	26,831,564	3,766,041	234,586	30,832,191
セグメント利益又は損失(△)	2,481,228	29,608	△113,170	2,397,667
セグメント資産	25,838,177	2,448,607	342,282	28,629,066
セグメント負債	5,665,730	1,231,337	723	6,897,791
その他の項目				
減価償却費	1,004,767	112,524	161	1,117,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	919,137	86,112	920	1,006,170

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	812,328	2,397,667
貸倒引当金調整	799	△5,251
為替差損益調整	258	4,724
未実現利益	5,422	△705
持分法損益	19,417	△7,679
負ののれん償却	4,542	—
連結財務諸表の経常利益	842,768	2,388,754

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,355,812	28,629,066
全社資産(注)	2,865,658	3,661,649
その他の調整額	△112,283	△128,547
連結財務諸表の資産合計	28,109,186	32,162,168

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,974,744	6,897,791
全社負債(注)	7,032,889	9,125,314
その他の調整額	△42,199	△57,757
連結財務諸表の負債合計	12,965,434	15,965,349

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の短期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,151,499	1,117,453	△21,024	△21,240	1,130,474	1,096,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,327,685	1,006,170	△15,078	△22,830	1,312,606	983,339

(注) 減価償却費の調整額は、未実現損益の消去によるものであります。

(省略事項)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	517.24円	547.95円
1株当たり当期純利益	49.73円	43.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,424,618	1,251,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,424,618	1,251,458
期中平均株式数(千株)	28,649	28,648

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,153	7,325
受取手形	407,470	701,239
売掛金	※2 5,360,561	※2 7,321,564
商品及び製品	111,597	147,023
仕掛品	87,203	94,862
原材料及び貯蔵品	1,264,353	1,383,631
前払費用	41,898	78,255
繰延税金資産	107,001	262,596
未収入金	※2 809,685	※2 516,100
短期貸付金	※2 739,804	※2 636,686
その他	1,523	27,356
貸倒引当金	△1,800	—
流動資産合計	8,936,454	11,176,643
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	606,374	579,971
構築物(純額)	60,422	85,614
機械及び装置(純額)	1,951,740	1,971,148
車両運搬具(純額)	907	820
工具、器具及び備品(純額)	57,112	51,184
土地	9,175,950	9,175,950
建設仮勘定	19,311	284,542
有形固定資産合計	※1 11,871,820	※1 12,149,231
無形固定資産		
ソフトウェア	267,665	176,645
その他	7,641	12,951
無形固定資産合計	275,306	189,596
投資その他の資産		
投資有価証券	312,991	315,457
関係会社株式	1,728,184	1,728,184
関係会社出資金	1,691,157	2,397,500
長期前払費用	17,081	13,783
繰延税金資産	—	276,445
保険積立金	58,481	66,358
その他	194,171	179,411
貸倒引当金	△13,930	△5,330
投資その他の資産合計	3,988,136	4,971,811
固定資産合計	16,135,262	17,310,639
資産合計	25,071,717	28,487,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 4,640,450	※2 5,278,743
短期借入金	3,040,000	3,010,000
未払金	589,879	1,013,951
未払費用	214,737	296,253
未払法人税等	102,547	1,064,176
未払消費税等	213,132	8,975
前受金	5,306	19,666
預り金	26,425	13,615
役員賞与引当金	—	24,405
災害損失引当金	—	99,000
その他	27,256	27,303
流動負債合計	8,859,736	10,856,089
固定負債		
長期借入金	—	500,000
繰延税金負債	18,405	—
退職給付引当金	1,337,038	1,292,727
役員退職慰労引当金	75,000	96,000
PCB処理引当金	37,059	37,059
資産除去債務	—	161,513
固定負債合計	1,467,502	2,087,300
負債合計	10,327,239	12,943,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	399,367	458,698
固定資産圧縮特別勘定積立金	438,642	—
別途積立金	6,015,000	6,015,000
繰越利益剰余金	376,164	1,558,264
利益剰余金合計	7,683,426	8,486,215
自己株式	△5,077	△5,399
株主資本合計	14,693,224	15,495,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,253	48,202
評価・換算差額等合計	51,253	48,202
純資産合計	14,744,477	15,543,893
負債純資産合計	25,071,717	28,487,282

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,616,826	20,155,577
商品売上高	1,986,106	2,102,074
売上高合計	19,602,932	22,257,651
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	124,795	111,597
当期製品製造原価	13,960,270	15,032,366
当期商品仕入高	1,877,575	1,991,210
合計	15,962,641	17,135,174
他勘定振替高	※1 7,833	※1 5,656
商品及び製品期末たな卸高	111,597	147,023
売上原価合計	15,843,210	16,982,494
売上総利益	3,759,722	5,275,156
販売費及び一般管理費	※2, ※4 2,925,226	※2, ※4 3,131,464
営業利益	834,495	2,143,692
営業外収益		
受取利息	※3 14,673	※3 7,817
受取配当金	※3 15,193	※3 24,803
固定資産賃貸料	※3 96,099	※3 68,640
その他	28,050	63,113
営業外収益合計	154,015	164,374
営業外費用		
支払利息	49,896	22,826
為替差損	27,904	57,103
固定資産廃棄損	—	34,124
固定資産賃貸費用	39,866	43,893
固定資産税	47,108	27,153
その他	67,239	49,338
営業外費用合計	232,015	234,440
経常利益	756,495	2,073,626
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,756,972	—
投資有価証券売却益	18,688	—
特別利益合計	1,775,661	—
特別損失		
特別退職金	42,954	—
減損損失	※6 168,777	—
本社移転費用	41,161	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,036
災害による損失	—	※7 119,478
過年度消費税等	—	20,391
特別損失合計	252,892	297,906
税引前当期純利益	2,279,264	1,775,720
法人税、住民税及び事業税	83,000	1,104,452
過年度法人税等	—	101,526
法人税等調整額	841,493	△447,913
法人税等合計	924,493	758,064
当期純利益	1,354,771	1,017,655

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	454,252	454,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	93,344	399,367
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	390,782	207,202
固定資産圧縮積立金の取崩	△84,759	△147,870
当期変動額合計	306,022	59,331
当期末残高	399,367	458,698
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	438,642
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	438,642	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△438,642
当期変動額合計	438,642	△438,642
当期末残高	438,642	—
別途積立金		
前期末残高	6,015,000	6,015,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,015,000	6,015,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△162,313	376,164
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△390,782	△207,202
固定資産圧縮積立金の取崩	84,759	147,870
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△438,642	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	438,642
剰余金の配当	△71,627	△214,866
当期純利益	1,354,771	1,017,655
当期変動額合計	538,477	1,182,100
当期末残高	376,164	1,558,264
利益剰余金合計		
前期末残高	6,400,283	7,683,426
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△71,627	△214,866
当期純利益	1,354,771	1,017,655
当期変動額合計	1,283,143	802,789
当期末残高	7,683,426	8,486,215
自己株式		
前期末残高	△4,606	△5,077
当期変動額		
自己株式の取得	△471	△322
当期変動額合計	△471	△322
当期末残高	△5,077	△5,399
株主資本合計		
前期末残高	13,410,552	14,693,224
当期変動額		
剰余金の配当	△71,627	△214,866
当期純利益	1,354,771	1,017,655
自己株式の取得	△471	△322
当期変動額合計	1,282,672	802,466
当期末残高	14,693,224	15,495,691

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,815	51,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,069	△3,051
当期変動額合計	76,069	△3,051
当期末残高	51,253	48,202
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△24,815	51,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,069	△3,051
当期変動額合計	76,069	△3,051
当期末残高	51,253	48,202
純資産合計		
前期末残高	13,385,736	14,744,477
当期変動額		
剰余金の配当	△71,627	△214,866
当期純利益	1,354,771	1,017,655
自己株式の取得	△471	△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,069	△3,051
当期変動額合計	1,358,741	799,415
当期末残高	14,744,477	15,543,893

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 — —</p> <p>(6) PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年1月に税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、本移行による損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(6) PCB処理引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は3,476千円、税引前当期純利益は161,513千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158,036千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産税」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「固定資産税」は4,997千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「売上債権売却損」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は14,121千円あります。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「減価償却費」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は2,587千円あります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃棄損」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「固定資産廃棄損」は10,211千円あります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額は10,749,161千円であります。 (減損損失累計額含む)	※1 有形固定資産減価償却累計額は11,251,987千円であります。 (減損損失累計額含む)
※2 関係会社に対する主な資産負債 売掛金 226,445千円 短期貸付金 662,004千円 未収入金 15,465千円 買掛金 499,773千円	※2 関係会社に対する主な資産負債 売掛金 196,604千円 短期貸付金 634,656千円 未収入金 25,809千円 買掛金 520,981千円
3 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者…杰富意金属容器(上海)有限公司 保証債務残高……105,321千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者…杰富意金属容器(浙江)有限公司 保証債務残高……340,750千円 保証債務の内容…借入債務	3 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者…杰富意金属容器(上海)有限公司 保証債務残高……94,125千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者…杰富意金属容器(浙江)有限公司 保証債務残高……317,000千円 保証債務の内容…借入債務

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定振替高 製造経費、販売費及び一般管理費、営業外損益への振替であります。	※1 他勘定振替高 同左
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,171,847千円 従業員給与手当 353,242千円 役員報酬 155,704千円 賞与 152,291千円 退職給付費用 45,026千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,200千円 減価償却費 16,928千円	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,275,446千円 従業員給与手当 384,214千円 役員報酬 153,396千円 賞与 215,426千円 退職給付費用 25,504千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,000千円 減価償却費 19,133千円 役員賞与引当金繰入額 24,405千円
※3 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 14,221千円 受取配当金 10,700千円 固定資産賃貸料 75,954千円	※3 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 7,418千円 受取配当金 16,300千円 固定資産賃貸料 63,916千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は104,415千円であります。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は115,210千円であります。
※5 固定資産売却益は、旧伊丹工場跡地の一部(土地)売却に伴うものであります。	—

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※6 減損損失の内容</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。</p> <p>(2)減損損失を認識した資産と減損損失計上額 場所・・・神奈川県川崎市 用途・・・事業用資産（GSE事業） 種類・・・建物及び構築物 81,429千円 機械装置及び運搬具 85,641千円 工具器具備品 1,705千円</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 当該資産については、収益性の悪化により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（168,777千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 事業用資産（GSE事業）の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、現時点においてはマイナスであるため、回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>※7 災害による損失の内容 東日本大震災に伴い、主に千葉工場設備の損傷等の被害が発生した事により、119,478千円を特別損失に計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,909	1,997	-	25,906

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,997 株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,906	1,261	-	27,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,261 株

(省略事項)

リース取引、税効果会計、有価証券、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	514.66円	542.58円
1株当たり当期純利益	47.29円	35.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,354,771	1,017,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,354,771	1,017,655
期中平均株式数(千株)	28,649	28,648

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成23年6月29日付)

1. 退任予定代表取締役

代表取締役副社長 中村 正俊

2. 退任予定取締役

専務取締役 桂川 信(当社常任顧問就任予定)

取締役 福田 真(JFE製缶株式会社代表取締役社長就任予定)

取締役(非常勤) 田中 秀一

3. 新任取締役候補

取締役 山口 裕史(現 常勤顧問)

取締役 大崎 恭紀(現 総務部付杰富意金属容器(上海)有限公司出向・杰富意金属容器(上海)有限公司総経理)

取締役 加藤 篤(現 水島工場長)

取締役 岩田 元史(現 東京ドラム営業部長)

取締役 張 宝琨(現 総務部付杰富意金属容器(上海)有限公司出向・杰富意金属容器(上海)有限公司副総経理)

4. 昇任取締役候補

常務取締役 加藤 安功(現 取締役)

(2) その他

該当事項はありません。